

第13回 継続的な取組は、継続的な制度改善が不可欠

「環境マネジメント通信」は、財団法人日本消防設備安全センター内に設置された環境ISO推進センターが運営するWebサイト「エコプラネット」の発行するメールマガジンの1つである。主として地方公共団体の環境活動に関わる方々を対象に、毎月1回、知識経営研究所の研究員が、地方公共団体の環境マネジメントに関わる諸事情を紹介しており、今回が13回(13ヶ月)になる。

昨年度は、知識経営研究所の研究員が書き手となってまとめたが、本年度は、エネルギーや廃棄物対策、環境教育などにも踏み込んで幅広い分野を対象に、地方公共団体の方々や関連分野の有識者などにも書いてもらうことを考えている。

ISO14001をやめれば、問題は解決するのか

アメリカの元副大統領であったアル・ゴア氏の編纂した『不都合な真実』は、ベストセラーとなり、同名の映画も好評を博し、地球温暖化対策への注目が集まっており、TV番組の中でも同様のテーマが取沙汰されることが増えてきている。アル・ゴア氏の魅力もさることながら、このキャンペーンを請け負ったPR会社の鮮やかさに驚かされた。ともあれ、「地球温暖化問題の重要性」が、広まっていき、環境配慮行動が定着することが喜ばしい。

しかし、先ごろ発表された、気候変動に関する政府間パネル(「IPCC」と略す)の第一作業部会の第4次評価報告書では、これまでの幾多の警鐘により、世界が環境保全に取り組んできたにも係わらず、第3次評価報告書の時よりも深刻な事態に向かっていることが示されている。「地球環境問題の重要性や危機感を知っている、わかっている人は増えてきたが、“環境配慮のための“行動を起こす”には至らないということか。

ダイエットやテスト勉強など、「わかっているけど、できない」ということはたくさんある。

従前実施できなかった“環境配慮”行動を具現化するには、『行動計画と自覚と実践を連携させる制度(システム)づくり』が不可欠である。そして、導入した制度は、地方自治体という組織風土に馴染ませ、定着させるために、制度改善(システムの改善や再設計)繰り返さなければならない。このため、自治体では、取組むべきことを「率先実行計画」にまとめ、ISO14001やエコアクション21、LAS-Eなどによる第三者評価を活用し、研修や日常点検活動等によって自覚を高める方法を採用しているが、『制度改善(システムの改善や再設計)』が苦手だ。同じような取組を継続し過ぎて形式化や形骸化するなど、制度疲労を起こしているところが少なくない。

最近、ISO14001に基づくEMSを運用している自治体の方々から「ISO14001を上手にやめる方法」を聞かれることが多くなってきたのも、このような背景があるのだろう。

ISO14001をやめるのは、ISO14001の仕組みも定着してきたので、そろそろ外部審査を止めて、できれば内部監査もやめたい、日常的な点検も簡素なものにしたい…などが、表向きの理由だ。実際は、EMSが定着し、一定の成果をあげたものの、下げ止まり現象を起こし制度疲労が始まっているため、何らかの対策が必要なところに、ISO14001はいつまで続けるのか(そろそろ止めても良いのではないか)、という庁内世論が大きくなってきたことへの対処のようだが、ISO14001を止めたからといって、職員の“環境配慮”行動が良くなるわけではない。むしろ、第三者評価がなくなる分だけ気が緩んでしまう危険性もある。

ISO14001を上手にやめる唯一の方法は、ISO14001を止めることにフォーカスを当てるのではなく、『当該自治体らしい“環境配慮”の取組を推進する』には、どのような仕掛けが必要かを考え組み立てることだ。その際にISO14001での取り決めと新しい仕組みが整合しないならISO14001をすっぱりと止めれば良い。その意味では、各所属に任せっきりの仕組みでは上手くいかないことは明白で、「内部監査か、第三者監査・評価」が不可欠なことに気付く。

ISO14001 の審査料金が問題な場合は、エコアクション21やLAS-Eなどに変更することになるが、やめる動機が制度疲労対策である場合は、どのような仕組みにシフトしようと、早晚ISO14001と同じような問題を起こすだろう。

考えてみれば、ISO14001を導入している地方公共団体では、良くも悪くも『ISO14001』という言葉は知れ渡っている。これほどまでに市町村トップから一般職員や嘱託職員に至るまで全ての人に理解浸透したマネジメントツールはなく、ISO14001へのバッシングは、有名人のちょっとした所業への批判のようで有名税的側面もある。

ISO14001は良くも悪くも地方自治体内に普及したマネジメントツールなのだから、いきなりやめたりせずに、環境政策を推進したり、自治体経営の拡充や事務改善などの推進に上手に活用すれば良いのに・・・と思う。その方が財政効率にもなるのではないか。既に長野県の小諸市などでは、行政サービスの向上や事務改善そのもののが、地域住民サービスの向上にもなり、環境配慮の向上にもつながるとの視点で、「ISO14001の環境目標＝事務執行の取組目標」としてISO14001の仕組みを組み立てている。

今年度の環境マネジメント通信の中心テーマは、「地方公共団体の環境活動をどうマネジメントしていけば、効果的なものになるのか」である。

『自治体版エコ検定』は、有効か

ISO14001を取得するなどの前後には、お祭り騒ぎ状態で「職員の環境配慮意識も高まった」が、時の経過とともに落ち着き、同時に「環境配慮意識の向上」や「環境に配慮する組織風土づくり」ができないままに、制度疲労を起こし、形骸化し始めている。

アル・ゴア氏のPR活動を、庁内で実施すべきとは言わないが、地方自治体らしい庁内世論を掻き立てる活性化イベントは必要だろうと思う。

東京商工会議所が実施し始めた「エコ検定」は、今年度は全国規模で広がりを見せている。巷では、任天堂DSの「脳を鍛える」、「英語漬け」などの簡易テストを楽しみながら、ステップアップしていく遊び(兼学習)が流行っている。

知識研では、職場の活性化と環境配慮行動レベルの向上を意図した自治体職員向けの『自治体版エコ検定(仮称)』のようなものを実施しようと準備している。この検定では、一定点以上の成績者には、研修参加を免除し、将来的には、人事考課の加点ポイントのひとつになれば良いと思うし、退職後には、この資格が、地域住民や事業者の環境活動を支援する指導員としての社会参加のツールになれば良いと思っている。

(知識経営研究所代表 鈴木明彦)

知識経営研究所は、事業拡充のため、本年4月より下記に移転しました。

お問い合わせ

株式会社 知識経営研究所

〒106-0045 東京都港区麻布十番 2-11-5 麻布新和ビル 4F

TEL: 03-5442-8421 FAX: 03-5442-8422

http://www.kmri.co.jp e-mail: info@kmri.co.jp